令和5年度

市民生活部

保健福祉課

（一般会計）

１２月補正予算説明資料

令和5年度12月補正予算　総括表（一般会計）

（市民生活部　保健福祉課）

（単位:千円）

歳　　入				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
14.1.2	衛生費国庫負担金	198,903	0	198,903
14.2.3	衛生費国庫補助金	128,868	0	128,868
15.1.1	民生費県負担金	2	0	2
15.2.2	民生費県補助金	942	0	942
15.2.3	衛生費県補助金	11,928	0	11,928
18.1.4	高齢者等保健福祉基金繰入金	10,412	0	10,412
18.1.14	子どもの貧困対策推進基金繰入金	1,075	0	1,075
20.4.3	雑入	6,530	0	6,530
21.1.2	民生債	3,500	0	3,500
歳入合計		362,160	0	362,160

歳　　出				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
2.1.16	諸費	67,495	0	67,495
3.1.1	社会福祉総務費	6,158	0	6,158
3.1.5	介護保険費	57,093	0	57,093
3.2.2	児童措置費	258	0	258
3.4.1	災害救助費	4,502	0	4,502
4.1.1	保健衛生総務費	6,915	0	6,915
4.1.2	母子衛生費	100,679	0	100,679
4.1.3	保健事業費	58,194	0	58,194
4.1.4	予防費	429,962	0	429,962
4.1.6	保健センター費	3,514	0	3,514
4.1.7	診療所費	29,540	0	29,540
歳出合計		764,310	0	764,310

令和5年度　12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）　　市民生活部　保健福祉課　保健センター（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
健康診査業務委託料	令和6年度	29,110	180	0	3,344	25,586

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法		科目（節）	金額
疾病の早期発見・早期治療を推進し、健康の保持・増進を図るため、各種がん検診を行う。 健（検）診の内容や日程について、早期から準備・検討し、令和5年度中に契約を行う。	別紙のとおり	12	委託料	29,110
			計	29,110

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
集団健（検）診受付用コールセンター運営委託料	令和6年度	3,850	0	0	0	3,850

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法		科目（節）	金額
集団健（検）診の受付において、令和6年4月1日から新たにコールセンターを稼働することとしており、早期から準備・検討し、令和5年度中に契約を行う。	・回線費用 200,000円／月×10月×1.10＝2,200,000円 ・電話受付業務費 500円／件×3,000件×1.10＝1,650,000円 合計　3,850,000円	12	委託料	3,850
			計	3,850

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
集団健（検）診受付用Web予約システム運用委託料	令和6年度	737	0	0	0	737

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法		科目（節）	金額
集団健（検）診の受付において、令和6年4月1日から新たにWeb予約システムを稼働することとしており、同システムへのデータ移行や調整について、早期から準備・検討し、令和5年度中に契約を行う。	・Web予約システム使用料 453,600円／年×1.10＝498,960円 ・Web予約システム保守料 216,000円／年×1.10＝237,600円 合計　736,560円	12	委託料	737
			計	737

令和6年度　健康診査事業における委託料見込額

1　各種がん検診（集団検診）

健（検）診項目			対象者	令和６年度受診者数見込（D）	委託契約額（税抜）	委託契約額（税込）	自己負担額	自己負担金								生保	健康診査委託料	
								国保加入者					国保加入者以外					
								受診者数	自己負担金	計	国保助成金	計	受診者数	自己負担金	計	受診者数	受診者数	計（税込）
胃がん検診			40歳以上の者	153	8,000	8,800	1,800	30	600	18,000	1,200	36,000	113	1,800	203,220	10	153	1,345,520
ABC検査（ピロリ菌検査+ペプシノゲン検査）			40歳以上の者	130	2,778	3,056	1,500	70	500	35,000	1,000	70,000	59	1,500	88,200	1	130	396,643
肺がん検診	胸部Ｘ線デジタル撮影及び読影		40歳以上の者	699	2,000	2,200	500	420	200	84,000	300	126,000	266	500	132,750	13	699	1,536,700
	胸部Ｘ線（結核検診含む）		65歳以上の者	1,081	2,600	2,860	500	600	200	120,000	300	180,000	478	500	239,150	3	1,081	3,092,518
	喀痰		40歳以上の者	3	1,500	1,650	800	1	300	300	500	500	1	800	1,040	1	3	5,445
大腸がん検診			40歳以上の者	781	1,500	1,650	500	560	200	112,000	300	168,000	209	500	104,500	12	781	1,288,650
子宮頸がん検診			20歳以上の女性	425	3,000	3,300	1,300	83	400	33,200	900	74,700	332	1,300	431,080	10	425	1,401,180
乳がん検診	エコー検査		20～49歳	161	4,000	4,400	2,000	40	600	24,000	1,400	56,000	121	2,000	241,200	0	161	706,640
	マンモグラフィ	2方向	40～49歳の女性	118	5,300	5,830	1,000	20	300	6,000	700	14,000	97	1,000	96,700	1	118	686,191
		1方向	50歳以上の女性	289	3,500	3,850	1,000	182	300	54,600	700	127,400	100	1,000	100,300	7	289	1,113,805
骨粗鬆症検診			40歳以上の女性	607	1,600	1,760	800	250	300	75,000	500	125,000	351	800	280,960	6	607	1,068,672
前立腺がん検診			50歳以上の男性	576	1,900	2,090	1,000	250	300	75,000	700	175,000	323	1,000	323,400	3	576	1,204,676
肝炎ウイルス検診			40歳以上の者	44	1,600	1,760	800	15	300	4,500	500	7,500	28	800	22,400	1	44	77,440
肝炎ウイルス検診（精密検査）			40歳以上の者	0	6,700	7,370	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
胃・肺・大腸がんセット検診			40～64歳の者	636	11,500	12,650	2,500	260	700	182,000	1,800	468,000	376	2,500	939,500	0	636	8,042,870
			65歳以上の者	624	12,100	13,310	2,500	400	700	280,000	1,800	720,000	224	2,500	559,250	0	624	8,301,447
子宮・乳がんセット検診			40～49歳の女性	167	8,300	9,130	2,000	84	600	50,400	1,400	117,600	83	2,000	166,400	0	167	1,526,536
			50歳以上の女性	740	6,500	7,150	2,000	448	600	268,800	1,400	627,200	292	2,000	584,600	0	740	5,293,145
合計										1,422,800		3,092,900			4,514,650			37,088,078
										①		②			③			④

健康診査委託料④　37,088,078　　自己負担金①＋③　5,937,450　　28,035,565 ･･･A

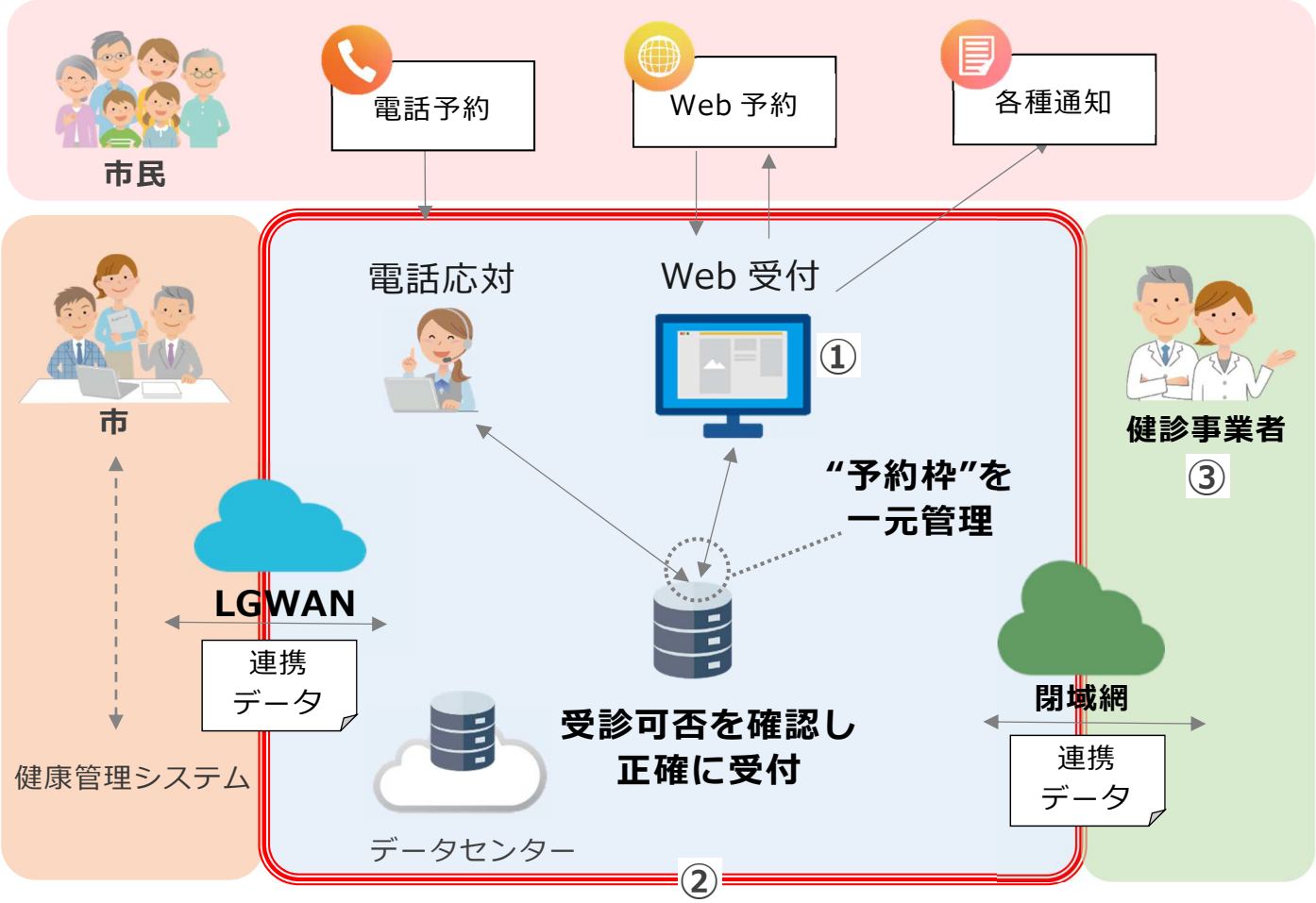
2　生活保護受給者健診、ヤング健診（集団健診）

健（検）診項目	対象者	令和６年度受診者数見込	委託契約額（税込）	自己負担額	自己負担金								生保	健康診査委託料	
					国保加入者					国保加入者以外					
					受診者数	自己負担金	計	国保助成金	計	受診者数	自己負担金	計	受診者数	受診者数	計（税込）
生活保護受給者健診	生活保護世帯	33	7,018	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	33	231,594
ヤング健診	18～39歳	161	7,018	2,000	111	600	66,660	1,400	155,540	50	2,000	99,000		161	1,127,091
合計							66,660		155,540			99,000			1,358,685
							⑤		⑥			⑦			⑧

健康診査委託料⑧　1,358,685　　自己負担金⑤＋⑦　165,660　　1,073,722 ･･･B

A+B
債務負担行為　29,109,287

Web 予約システム全体像



① Ｗｅｂ予約システム

・令和５年９月補正予算で予算措置済み

・現在、システム構築中（令和６年３月末までに完成予定）

② コールセンター

・上記のＷｅｂ予約システムを用いて予約受付を行う。

・令和６年４月から集団健（検）診の予約をコールセンターで受付（業務委託）

③ 集団健（検）診業務

・例年実施している「集団健（検）診」

・令和６年度から、保健センターが行っている健(検)診の受付方法は変わるが、健(検)診自体には、実施方法に変更なし。

令和5年度

市民生活部

高齢障害課

（一般会計）

１２月補正予算説明資料

令和5年度12月補正予算　総括表（一般会計）

（市民生活部　高齢障害課）

（単位:千円）

歳　　入				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
12.1.1	民生費負担金	21,062	0	21,062
13.1.2	民生使用料	114	0	114
14.1.1	民生費国庫負担金	925,632	114,887	1,040,519
14.2.2	民生費国庫補助金	16,978	0	16,978
15.1.1	民生費県負担金	455,864	57,443	513,307
15.1.5	県事務委譲交付金	364	0	364
15.2.2	民生費県補助金	11,521	0	11,521
16.1.1	財産貸付収入	580	0	580
20.4.3	雑入	212,975	0	212,975
歳入合計		1,645,090	172,330	1,817,420

歳　　出				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
2.1.16	諸費	36,967	0	36,967
3.1.1	社会福祉総務費	22,472	0	22,472
3.1.2	高齢者福祉費	94,869	0	94,869
3.1.3	障害者福祉費	1,888,621	229,776	2,118,397
3.1.5	介護保険費	991,595	0	991,595
3.1.7	社会福祉施設費	21,810	0	21,810
歳出合計		3,056,334	229,776	3,286,110

令和5年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　市民生活部　高齢障害課　障害者支援係（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
20	～	21	173001		事業費	1,609,019	事業費	229,776	事業費	1,838,795
款		項		目	財源内訳	国 803,790	財源内訳	国 114,887	財源内訳	国 918,677
3	民生費	1	社会福祉費	3 障害者福祉費		県 401,895		県 57,443		県 459,338
事業名	障害者総合支援給付事業費					地方債 0		地方債 0		地方債 0
補正の理由	障害者（児）給付費不足による補正					その他 0		その他 0		その他 0
						一般財源 403,334		一般財源 57,446		一般財源 460,780

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
障害福祉サービス給付費の増 （参考） R5年9月末までの実績値で、前年度比で特に利用支給量が大きい主なサービス 〇障害者：共同生活援助、就労継続支援A型、就労継続支援B型 〇障害児：児童発達支援、放課後等デイサービス	19	障害者給付費	1,247,140	169,355	1,416,495
	19	障害児給付費	360,440	60,421	420,861
備考欄（メモ）					
	計		1,607,580	229,776	1,837,356

令和5年度12月補正予算説明資料 （一般会計）

（歳入）　　市民生活部　高齢障害課　障害者支援係（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
16	～	17	14	国庫支出金	1	国庫負担金	1	民生費国庫負担金	925,632	114,887	1,040,519

節		既定額	補正額	計	説明
1	社会福祉費負担金	925,632	114,887	1,040,519	

項目	既定額	補正額	計
自立支援給付費負担金	636,965	114,887	751,852
合計	636,965	114,887	751,852

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
16	～	17	15	県支出金	1	県負担金	1	民生費県負担金	455,864	57,443	513,307

節		既定額	補正額	計	説明
1	社会福祉費負担金	455,864	57,443	513,307	

項目	既定額	補正額	計
自立支援給付費負担金	318,482	57,443	375,925
合計	318,482	57,443	375,925

令和5年度12月補正予算説明資料 （一般会計）

（債務負担行為）　　市民生活部　高齢障害課　高齢介護係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
田川市総合福祉センターの管理を行わせる指定管理委託料	令和6年度から令和8年度まで	協定書に定める指定管理委託料の額	全額、一般財源			

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法	科目（節）		金額
田川市総合福祉センターの管理を行わせる指定管理者の指定に当たり、指定期間となる3年間（令和6年度～8年度）に係る予算（債務負担行為）を計上するもの。	【参考：指定管理者候補者の提案額】 令和6年度　22,454千円 令和7年度　21,454千円 令和8年度　21,554千円 計　65,462千円	12	委託料	限度額に同じ
			計	0

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者見守り配食サービス事業委託料	令和6年度から令和8年度まで	41,000	0	0	41,000	0

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			科目（節）		金額
見守り配食サービス事業委託契約について、今年度末で現契約期間（令和3年度～5年度）が満了となることから、次期（令和6年度～8年度）の契約を新たに締結するに当たり、予算（債務負担行為）を計上するもの。 なお、公募型プロポーザル方式による業者選定を予定している。		委託料	食数（1日当たり）	12	委託料	41,000
	令和6年度	12,000千円	65食			
	令和7年度	13,500千円	75食			
	令和8年度	15,500千円	85食			
	計	41,000千円				
	現契約期間以降、利用者の増加が続いていることから、令和6年度以降も増加を見込んでいる。（1日当たり配食数：59食【令和5年10月実績】）				計	41,000

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
緊急通報体制等整備事業委託料	令和6年度	2,825	0	0	2,825	0

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法	科目（節）		金額
緊急通報体制等整備事業委託契約について、今年度末で現契約期間（令和元年度～5年度）が満了となることから、令和6年度分の契約を新たに締結するに当たり、予算（債務負担行為）を計上するもの。 【次期契約期間が1年間である理由】 これまでは利用者（高齢者）の負担を考慮し、機器取替が発生しないよう同一業者との契約を行ってきた。しかしながら、現機種の使用期限も迫っていることから、機器取替も視野に入れた業者選定を検討することとし、令和6年度中に業者選定を行う方針とした。このため、令和6年度については、現契約業者との契約を一旦、更新する予定である。	令和6年度委託料の積算根拠 単価（1月当たり）／台数／委託料（年額） 据置型　2,200円　65台　1,716千円 携帯型　3,080円　30台　1,109千円 計　95台　2,825千円	12	委託料	2,825
			計	2,825

令和5年度12月補正予算説明資料 （一般会計）

（債務負担行為）　　市民生活部　高齢障害課　高齢介護係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域包括支援センター運営業務委託料	令和6年度から 令和8年度まで	270,000	0	0	270,000	0

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法
地域包括支援センター運営業務委託契約について、今年度末で現契約期間（令和3年度～5年度）が満了となることから、次期（令和6年度～8年度）の契約を新たに締結するに当たり、予算（債務負担行為）を計上するもの。	

	委託料積算額
令和6年度	90,000千円
令和7年度	90,000千円
令和8年度	90,000千円
計	270,000千円

科目（節）		金額
12	委託料	270,000
計		270,000

令和5年度12月補正予算説明資料 （一般会計）

（債務負担行為）　　市民生活部　高齢障害課　障害者支援係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
障害福祉サービス等審査支払事務委託料	令和6年度	1,500	0	0	0	1,500

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
障害福祉サービス及び障害児通所支援事業の請求について、審査支払事務を委託している国保連合会に対し、委託料を支払うもの。	令和5年度の見込件数に過去3年間の平均伸び率を乗じた件数に令和5年度の単価を乗じた額で算出。	12	委託料	1,500
		計		1,500

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
自立支援医療審査支払委託料	令和6年度	50	0	0	0	50

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
自立支援医療の請求について、審査支払事務を委託している社会保険診療報酬支払基金に対し、委託料を支払うもの。	過去4年間の実績額及び令和5年度見込額の平均で算出。	12	委託料	50
		計		50

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
障害者配食サービス事業委託料	令和6年度から令和8年度まで	900	0	0	0	900

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
調理済み夕食を、調理等が困難な身体障害者手帳1級、2級所持者のみの世帯又はそれに準ずる世帯の在宅障害者に配達するとともに、その者の安否を確認し、異常等が認められる場合は、関係機関へ連絡等を行うもの。	1食あたり単価×利用可能日数で算出。	12	委託料	900
		計		900

令和5年度

市民生活部

生活支援課

（一般会計）

１２月補正予算説明資料

令和5年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）　　市民生活部　生活支援課　総務係　（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
中国残留邦人等に係る医療費の審査等に関する委託料	令和6年度	11				11

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
中国残留邦人等に係る医療費の審査支払等に関し、社会保険診療報酬支払基金と委託契約を行い、医療支援の適正化を図っている。 この審査等を継続して実施するため、令和5年度中に契約更新の決定を行う。 ［委託先］ レセプト審査等：社会保険診療報酬支払基金（①,②）	令和5年度中に契約更新の決定を行うもの ①レセプト審査支払に係る委託料 340円／月　4,080円 ②レセプトデータ提供に係る委託料 9件／月　6,162円	12	委託料	11
		計		11

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護受給者に係る医療及び介護給付費の審査等に関する委託料	令和6年度	3,486	287			3,199

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
生活保護受給者に係る医療及び介護給付費の審査支払等に関し、関係機関と委託契約を行い、医療扶助及び介護扶助の適正化を図っている。 この審査等を継続して実施するため、令和5年度中に契約の更新または業者選定を行う。 ［委託先］ レセプト審査等：社会保険診療報酬支払基金（①,②） 介護審査：福岡県国民健康保険団体連合会（③） 要介護判定：福岡県介護保険広域連合（④） レセプト内容点検：（株）大正オーディット（⑤）	令和5年度中に更新の決定を行うもの ①レセプト審査支払に係る委託料 203,000円／月　2,436,000円 ②レセプトデータ提供に係る委託料 5,903件／月　119,921円 ③介護給付費審査に係る委託料 1,369件／月　326,260円 ④介護保険対象外の者の要介護状態審査判定に係る委託料 20件／年　220,000円 ⑤レセプトの内容点検業務委託料 5,811件／月　383,526円	12	委託料	3,486
		計		3,486

令和5年度12月補正予算説明資料 （一般会計）

（債務負担行為）　　市民生活部　生活支援課　自立支援係　（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者自立相談支援事業委託料	令和6年度	12,845	9,633			3,212

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
【事業内容】 生活困窮者自立支援法に基づく、法定サービス6事業の一つであり、生活に困窮又は家庭の問題（ニート・引きこもり等）など、生活全般に関する問題・課題を抱える者に対して、相談者に寄り添った相談・支援を行う。 【実施方法】 相談支援員を本市に派遣し、相談業務を行う。	①訪問支援も含め、生活保護に至る前の段階から早期支援 ②生活困窮者が抱える課題の分析、ニーズに応じた自立支援計画の作成 ③自立支援に基づく各種支援が包括的に行われるよう関係機関へのつなぎ、連絡調整 ④相談者の実情に応じた同行等の支援 以上の業務を行うための経費	12	委託料	12,845
		計		12,845

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者家計改善支援事業委託料	令和6年度	2,160	1,080			1,080

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
【事業内容】 生活困窮者自立支援法に基づく、法定サービス6事業の一つであり、失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等を行う。 【実施方法】 家計改善支援員を本市に派遣し、家計に関する相談業務を行う。	①家計収支等の課題の評価・分析と相談者の状況に応じた支援計画の作成 ②生活困窮者の家計の再建に向けたきめ細かい相談支援 ③法テラス等の関係機関へのつなぎ ④必要に応じて貸付のあっせん等 ⑤相談者の実情に応じた同行等の支援 以上の業務を行うための経費	12	委託料	2,160
		計		2,160

令和5年度

市民生活部

子育て支援課

（一般会計）

１２月補正予算説明資料

令和5年度12月補正予算　総括表（一般会計）

（市民生活部　子育て支援課）

（単位：千円）

歳　　入				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
12.1.1	民生費負担金	12,861	0	12,861
12.1.3	教育費負担金	8	0	8
14.1.1	民生費国庫負担金	1,653,058	5,486	1,658,544
14.1.3	教育費国庫負担金	26,486	0	26,486
14.2.2	民生費国庫補助金	179,191	1,785	180,976
14.3.2	民生費国庫委託金	212	0	212
15.1.1	民生費県負担金	531,697	431	532,128
15.1.4	教育費県負担金	13,243	0	13,243
15.1.5	県事務委譲交付金	1	0	1
15.2.2	民生費県補助金	42,904	75	42,979
15.2.9	教育費県補助金	5,023	0	5,023
20.4.3	雑入	498	0	498
歳入合計		2,465,182	7,777	2,472,959

歳　　出				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
2.1.16	国県支出金等返還金	18,562	0	18,562
3.2.1	児童福祉総務費	195,975	0	195,975
3.2.2	児童措置費	3,231,399	8,957	3,240,356
3.2.3	母子父子福祉費	35,561	0	35,561
3.2.4	保育所費	131,489	0	131,489
10.4.1	幼稚園費	72,556	0	72,556
歳出合計		3,685,542	8,957	3,694,499

令和5年度　12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　市民生活部 子育て支援課 子育て給付係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
22	～	23	190533		事業費	702,265	事業費	6,350	事業費	708,615
款		項		目	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
3	民生費	2	児童福祉費	2 児童措置費	国	485,113	国	5,486	国	490,599
事業名		児童手当支給事業費			県	109,317	県	431	県	109,748
					地方債	0	地方債	0	地方債	0
補正の理由		支給対象延児童数見込の増のため			その他	0	その他	0	その他	0
					一般財源	107,835	一般財源	433	一般財源	108,268

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
児童手当の支給対象児童数について、減少傾向が続いているが、減少率が鈍化していることにより、支給対象延児童数見込が増となった。 ・支給対象延児童数見込（１か月平均） 61,746人　→　62,113人 (5,146人)　　(5,176人)	19	児童手当費	702,265	6,350	708,615
備考欄（メモ）					
	計		702,265	6,350	708,615

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
22	～	23	190548	○	事業費	169	事業費	252	事業費	421
款		項		目	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
3	民生費	2	児童福祉費	2 児童措置費	国	38	国	75	国	113
事業名		子育て短期支援事業費			県	38	県	75	県	113
					地方債	0	地方債	0	地方債	0
補正の理由		利用日数見込の増のため			その他	5	その他	0	その他	5
					一般財源	88	一般財源	102	一般財源	190

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
・利用日数見込 17日 → 68日	12	子育て短期支援事業運営委託料	169	252	421
備考欄（メモ）					
	計		169	252	421

令和5年度　12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）　　市民生活部　子育て支援課　子育て給付係（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
16	～	17	14	国庫支出金	1	国庫負担金	1	民生費国庫負担金	637,100	5,486	642,586

節		既定額	補正額	計	説明
4	児童手当交付金	485,113	5,486	490,599	

項目	既定額	補正額	計
児童手当交付金	485,113	5,486	490,599
合計	485,113	5,486	490,599

支給対象延児童数見込の増のため

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
16	～	17	14	国庫支出金	2	国庫補助金	2	民生費国庫補助金	149,882	75	149,957

節		既定額	補正額	計	説明
3	児童福祉費補助金	38	75	113	

項目	既定額	補正額	計
子育て短期支援事業交付金	38	75	113
合計	38	75	113

利用日数見込の増のため

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
16	～	17	15	県支出金	1	県負担金	1	民生費県負担金	114,088	431	114,519

節		既定額	補正額	計	説明
3	児童手当負担金	109,317	431	109,748	

項目	既定額	補正額	計
児童手当負担金	109,317	431	109,748
合計	109,317	431	109,748

支給対象延児童数見込の増のため

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
16	～	17	15	県支出金	2	県補助金	2	民生費県補助金	221	75	296

節		既定額	補正額	計	説明
3	児童福祉費補助金	38	75	113	

項目	既定額	補正額	計
子育て短期支援事業補助金	38	75	113
合計	38	75	113

利用日数見込の増のため

令和5年度　12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　市民生活部　子育て支援課　子ども未来係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
22	～	23	190546	○	事業費	0	事業費	2,355	事業費	2,355

款		項		目		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費	国	0	国	1,710	国	1,710
						県	0	県	0	県	0
事業名	保育所等業務効率化推進事業費					地方債	0	地方債	0	地方債	0
対象	私立保育所					その他	0	その他	0	その他	0
目的	保育所等における業務のICT化を推進し、保育士の業務負担軽減を図り、働きやすい環境を整備する。					一般財源	0	一般財源	645	一般財源	645

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
【事業費】 1,000,000円×3園＝3,000,000円 【事業費－事業主負担分＝補正額】 3,000,000円－645,000円＝2,355,000円	18	負担金補助及び交付金	0	2,355	2,355
					0
					0
					0
					0
備考欄 （メモ）					0
					0
					0
	計		0	2,355	2,355

令和5年度　12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）　　市民生活部　子育て支援課　子ども未来係（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
16	～	17	14	国庫支出金	2	国庫補助金	2	民生費国庫補助金	22,547	1,710	24,257

節		既定額	補正額	計	説　明
3	児童福祉費補助金	3,859	1,710	5,569	

項目	既定額	補正額	計
保育所等業務効率化推進事業費補助金	0	1,710	1,710
合計	0	1,710	1,710

令和5年度12月補正予算説明資料 （一般会計）

（債務負担行為）　　市民生活部　子育て支援課　子ども未来係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
ファミリーサポートセンター運営事業委託料	令和6年度から 令和8年度まで	15,480	10,320			5,160

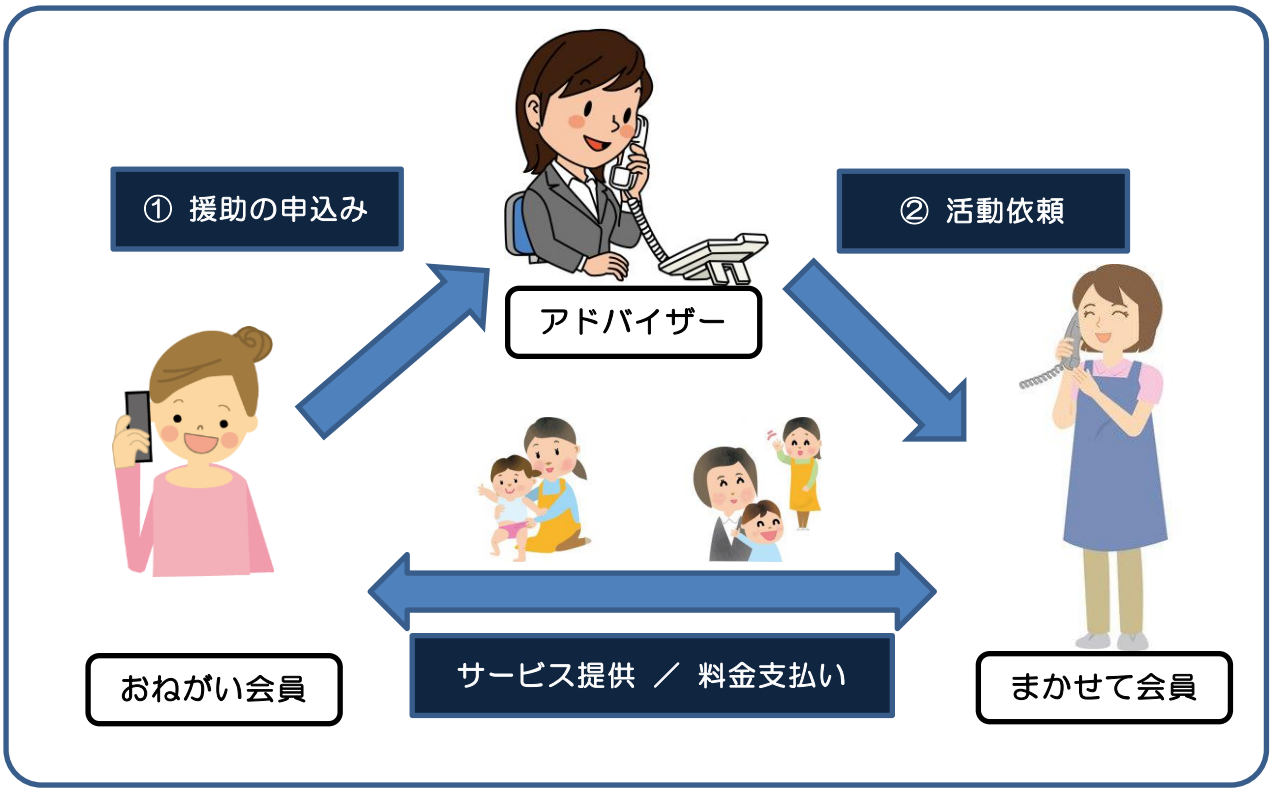
事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
おねがい会員、まかせて会員の登録をしてもらい、 子育ての相互援助を行う。 子育て団体等に事業を委託して実施する。 委託期間は、事業の特性及び継続性から3年とする。	【運営費（年額）】　5,160千円 ・基本分（会員数300人～599人）… 2,800千円 ・加算分（24時間以上の講習）　…　360千円 ・ひとり親家庭等利用支援加算　…　500千円 ・地域子育て支援拠点等との連携による加算 …　1,500千円	12	委託料	15,480
		計		15,480

ファミリーサポートセンター事業の運営状況について

１　事業の目的

ファミリーサポートセンター事業は、地域において育児の援助を提供できる人「まかせて会員」と育児の援助を受けたい人「おねがい会員」を組織化し、会員同士が相互援助活動を行なうことにより、全ての子育て家庭の育児の負担や不安感を軽減できる環境づくりをすることを目的とする。

２　制度のしくみ



⑴　サービスの内容

乳幼児や小学生の子どもの預かり、保育所・小学校・習い事への送迎等

⑵　利用時間及び料金

ア　利用時間：７時から２０時まで

イ　利用料金：月曜～金曜　９時から１９時　【５００円／時間】

上記以外の時間帯、土日祝日　【７００円／時間】

送迎を行う場合の交通費として　【１００円／回】

⑶　運営方法及び業務内容

ア　委託業者

「ＮＰＯ法人たがわ子育て支援コミュニティたがわんわ」に運営業務を委託

※委託期間：R3～R5 年度末まで（３年間）

イ　業務内容

①　会員の募集、登録、その他の会員組織管理

②　アドバイザー業務（相互援助活動の調整等）

③　会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会等の実施

④　会員間の交流会等の実施、地域や関係機関との連携

３　会員数（令和５年３月末現在）

⑴　おねがい会員　２６４人　【R2 年度末：２５３人】

⑵　まかせて会員　　３５人　【R2 年度末：　３０人】

⑶　両方会員　　２０人　【R2 年度末：　１７人】

計　３１９人　【R2 年度末：３００人】

４　主な活動実績（令和４年度実績）

内　　容	回数 R4 年度
保育所・幼稚園の送迎	０
保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	３
保護者等の就労中の預かり	１９０
保護者等の就労中の送迎と預かり	０
習い事の送迎	６３
その他、保護者等の病気、急用の場合の援助等	１２５
合　　計	**３８１**
キャンセル	８７

５　会員に対する講習会の開催状況（令和４年度実績）

・まかせて会員養成講座　１３回（参加人数：１１９人）

・フォローアップ講座　　１回（参加人数：１１人）

令和5年度

市民生活部

市民課

（一般会計）

１２月補正予算説明資料

令和 5 年度 12月補正予算 総括表 （一般会計）

（市民生活部 市民課）

（単位:千円）

歳入				
科目	名称	既定額	補正額	計
12.1.2	衛生費負担金	224	0	224
13.1.1	総務使用料	454	0	454
13.2.1	総務手数料	24,292	0	24,292
14.1.1	民生費国庫負担金	60,205	0	60,205
14.1.2	衛生費国庫負担金	6,195	0	6,195
14.2.1	総務費国庫補助金	38,604	13,480	52,084
14.3.1	総務費国庫委託金	313	0	313
14.3.2	民生費国庫委託金	13,018	0	13,018
15.1.1	民生費県負担金	356,948	0	356,948
15.1.2	衛生費県負担金	3,097	0	3,097
15.2.2	民生費県補助金	153,130	9,937	163,067
15.3.1	総務費県委託金	57	0	57
20.4.3	雑入	1,011	0	1,011
歳入合計		657,548	23,417	680,965

歳出				
科目	名称	既定額	補正額	計
2.1.2	文書広報費	666	0	666
2.1.16	諸費	1,158	0	1,158
2.3.1	戸籍住民基本台帳費	101,494	13,480	114,974
3.1.1	社会福祉総務費	528,585	0	528,585
3.1.3	障害者福祉費	114,775	0	114,775
3.1.4	国民年金費	4,120	0	4,120
3.1.6	後期高齢者医療費	1,070,420	0	1,070,420
3.2.2	児童措置費	205,176	25,572	230,748
3.2.3	母子父子福祉費	38,108	0	38,108
4.1.2	母子衛生費	12,579	0	12,579
歳出合計		2,077,081	39,052	2,116,133

令和5年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　市民生活部　市民課　市民年金係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
20	～	21	090110		事業費	62,956	事業費	4,026	事業費	66,982
款		項		目	財源内訳	国 11,730	財源内訳	国 4,026	財源内訳	国 15,756
2	総務費	3	戸籍住基基本台帳費	1 戸籍住基基本台帳費		県 57		県 0		県 57
事業名	戸籍・住民基本台帳管理経費					地方債 0		地方債 0		地方債 0
補正の理由	氏名の振り仮名法制化に伴う戸籍システム改修費の増					その他 24,335		その他 0		その他 24,335
						一般財源 26,834		一般財源 0		一般財源 26,834

補正の内訳	科目	既定額	補正額	計
戸籍システムに氏名の振り仮名を記載する機能を追加する改修　4,026千円	12 システム開発等委託料	17,451	4,026	21,477
備考欄（メモ）				
	計	17,451	4,026	21,477

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
20	～	21	090112		事業費	38,538	事業費	9,454	事業費	47,992
款		項		目	財源内訳	国 38,538	財源内訳	国 9,454	財源内訳	国 47,992
2	総務費	3	戸籍住基基本台帳費	1 戸籍住基基本台帳費		県 0		県 0		県 0
事業名	個人番号カード交付事業費					地方債 0		地方債 0		地方債 0
補正の理由	マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係るシステム改修費の増					その他 0		その他 0		その他 0
						一般財源 0		一般財源 0		一般財源 0

補正の内訳	科目	既定額	補正額	計
住民記録システム及び戸籍の附票システムに氏名の振り仮名を記載する機能を追加する改修　9,454千円	12 システム開発等委託料	0	9,454	9,454
備考欄（メモ）				
	計	0	9,454	9,454

令和5年度12月補正予算説明資料 （一般会計）

（歳入）　　市民生活部　市民課　市民年金係（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
16	～	17	14	国庫支出金	2	国庫補助金	1	総務費国庫補助金	38,604	13,480	52,084

節		既定額	補正額	計	説　明
3	戸籍住民基本台帳費補助金	38,604	13,480	52,084	

項目	既定額	補正額	計
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	38,604	13,480	52,084
合計	38,604	13,480	52,084

戸籍システム及び住民記録システム、戸籍の附票システムの改修に伴う補助金の増

令和5年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　市民生活部　市民課　保険係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
22	～	23	190310	○	事業費	205,176	事業費	25,572	事業費	230,748
款		項		目	財源内訳	国 0	財源内訳	国 0	財源内訳	国 0
3 民生費		2 児童福祉費		2 児童措置費		県 79,580		県 9,937		県 89,517
事業名	子ども医療費助成事業費					地方債 57,800		地方債 0		地方債 57,800
補正の理由	受診件数増に伴う子ども医療費及び審査委託料等の増					その他 300		その他 0		その他 300
						一般財源 67,496		一般財源 15,635		一般財源 83,131

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
・子ども医療費審査委託料　567千円 ・月報用データ等作成委託料　5千円 ・子ども医療費　25,000千円	12	子ども医療費審査委託料	5,759	567	6,326
	12	月報用データ等作成委託料	51	5	56
	19	子ども医療費	199,000	25,000	224,000
備考欄（メモ）					
		計	204,810	25,572	230,382

令和5年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）　　市民生活部　市民課　保険係（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
16	～	17	15	県支出金	2	県補助金	2	民生費県補助金	153,130	9,937	163,067

節		既定額	補正額	計	説明
4	子ども医療費補助金	80,884	9,937	90,821	

項目	既定額	補正額	計
子ども医療費補助金	78,580	9,717	88,297
子ども医療費審査委託費補助金	2,304	220	2,524
合計	80,884	9,937	90,821

子ども医療費及び審査委託料の増額に伴う補助金の増

令和5年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）　　市民生活部　市民課　保険係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
重度障害者医療費の審査等に関する事務の委託料	令和6年度	1,323	286	0	0	1,037

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法	科目（節）		金額
①重度障害者医療費の審査支払に係る契約について、令和5度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金福岡支部） ②重度障害者医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約について、令和5年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会） ③重度障害者医療費のレセプト電子データ提供に係る契約について、令和5年度中に更新の決定を行うもの （委託先：社会保険診療報酬支払基金福岡支部）	①重度障害者医療費の審査支払に係る契約 ＜連合会＞ 国保分　64円× 5,847件＝374,208円 後期分　37円×19,185件＝709,845円 ＜支払基金＞ 医科・歯科・その他　72.9円×2,496件＝181,959円 調剤　36.5円×1,311件＝ 47,852円 【小計】1,314,000円（千円未満切上） ②重度障害者医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約 ＜連合会＞ 0.66円×3,807件＝2,513円 【小計】3,000円（千円未満切上） ③重度障害者医療費のレセプト電子データ提供に係る契約 ＜支払基金＞ 1.5円×3,807件＝5,711円 【小計】 6,000円（千円未満切上） 【合計】 1,323,000円	12	委託料	1,323
			計	1,323

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
子ども医療費の審査等に関する事務の委託料	令和6年度	5,989	2,332	0	0	3,657

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法	科目（節）		金額
①子ども医療費の審査支払に係る契約について、令和5年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金福岡支部） ②子ども医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約について、令和5年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会） ③子ども医療費のレセプト電子データ提供に係る契約について、令和5年度中に更新の決定を行うもの （委託先：社会保険診療報酬支払基金福岡支部）	①子ども医療費の審査支払に係る契約 ＜連合会＞ 64円×17,092件＝1,093,888円 ＜支払基金＞ 医科・歯科・その他　72.9円×49,636件＝3,618,465円 調剤　36.5円×30,217件＝1,102,921円 【小計】 5,816,000円（千円未満切上）） ②子ども医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約 ＜連合会＞ 0.66円×79,853件＝52,703円 【小計】 53,000円（千円未満切上） ③子ども医療費のレセプト電子データ提供に係る契約 ＜支払基金＞ 1.5円×79,853件＝119,780円 【小計】 120,000円（千円未満切上） 【合計】 5,989,000円	12	委託料	5,989
			計	5,989

令和5年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）　　市民生活部　市民課　保険係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等医療費の審査等に関する事務の委託料	令和6年度	804	367	0	0	437

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法	科目（節）		金額
①ひとり親家庭等医療費の審査支払に係る契約について、令和5年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金福岡支部） ②ひとり親家庭等医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約について、令和5年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会） ③ひとり親家庭等医療費のレセプト電子データ提供に係る契約について、令和5年度中に更新の決定を行うもの （委託先：社会保険診療報酬支払基金福岡支部）	①ひとり親家庭等医療費の審査支払に係る契約 ＜連合会＞ 64円×5,100件＝326,400円 ＜支払基金＞ 医科・歯科・その他　72.9円×4,766件＝347,442円 調剤　36.5円×3,060件＝111,690円 【小計】 786,000円（千円未満切上）） ②ひとり親家庭等医療費の医療費支給事業状況データ提供業務に係る契約 ＜連合会＞ 0.66円×7,826件＝5,166円 【小計】 6,000円（千円未満切上） ③ひとり親家庭等医療費のレセプト電子データ提供に係る契約 ＜支払基金＞ 1.5円×7,826件＝11,739円 【小計】 12,000円（千円未満切上） 【合計】 804,000円	12	委託料	804
		計		804

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
養育医療費の審査等に関する事務の委託料	令和6年度	3	0	0	0	3

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法	科目（節）		金額
養育医療費の審査支払に係る契約について、令和5年度中に更新の決定を行うもの （委託先：福岡県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金福岡支部）	養育医療費の審査支払に係る契約 ＜連合会＞ 47円× 20件＝940円 ＜支払基金＞ 37.50円×33件＝1,238円 【合計】 3,000円（千円未満切上）	12	委託料	3
		計		3

マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係るシステム改修について

1　現状

⑴　背景

デジタル化の進展により、官民のオンライン手続きが多様化しており、近年増加している国外転出者についても、インターネット上で確実な本人確認を行うニーズが高まったことを受け、令和６年から国外転出者によるマイナンバーカードの海外利用の開始が予定されている。その際、マイナンバーカードの券面に、氏名のほか、氏名のローマ字表記を記載することを念頭に、氏名の振り仮名に法的根拠を与えるために法制化が必要であるとして、氏名の振り仮名を戸籍の記載事項とすることを含めた検討が求められることになった。

また、現状、行政機関が保有する「氏名」の情報の多くは漢字であり、同じ漢字でも様々な字体があるほか、外字が使用されている場合にはデータベース化の作業が複雑であるため、情報システムでの検索や管理が難しく、行政のデジタル化に影響を与えている。

⑵　法改正

マイナンバーカードに氏名をローマ字表記できるよう、氏名の振り仮名表記を戸籍の記載事項とすることが閣議決定され、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」が令和５年６月２日可決・成立し６月９日公布された。

また、住民票や戸籍の附票にローマ字表記の基となる戸籍と同一の氏名の振り仮名を記載する施行期日を、法の公布の日から起算して２年を超えない範囲内において政令で定める日としている。

2　効果

⑴　マイナンバーカードの海外継続利用に合わせ、氏名のローマ字が記載されることにより、海外で自分の公証された氏名を証明できるようになり、国民の利便性増進が図られる。

⑵　公証された振り仮名を活用することで、官民ともにシステム処理の正確性・迅速性・効率性の向上が図られる。

３　課題

マイナンバーカードの券面に記載する情報は、市区町村の住民記録システム等から住基ネットを通じてカード管理システム等を運用する地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の全国サーバーへ連携されることから、各種システムの改修が必要となる。

具体的には、各市町村の戸籍システムや住民記録システム、戸籍の附票システム等の改修、J-LIS が所管するマイナンバーカード管理システムや公的個人認証システム、住民基本台帳ネットワークシステムなどの改修を図る必要がある。

４　本市の対応

⑴　戸籍システムに氏名の振り仮名を記載する機能を追加する改修

⑵　マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に伴うシステム改修

ア　住民記録システムに氏名の振り仮名記載を追加するための機能の整備

イ　戸籍の附票システムに氏名の振り仮名記載を追加するための機能の整備

５　補正予算計上額

改修対象システム	改修経費 （税込み）	財　　源	所管
戸籍システム	４，０２６千円	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 （補助率１０分の１０）	法務省
住民記録システム及び戸籍の附票システム	９，４５４千円	同上	総務省

令和5年度

市民生活部

環境政策課

（一般会計）

１２月補正予算説明資料

令和5年度　12月補正予算説明資料（一般会計）

（債務負担行為）　　市民生活部　環境政策課課　環境政策係（単位：千円）

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
田川市指定ごみ袋購入契約	令和6年度	34,588			34,588	0

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
市指定ごみ袋の作製を生産工場の年間生産スケジュールに組み込むことにより安定的に供給できるため、早期に契約を行う必要がある。	各種指定袋の単価×購入予定枚数×1.1の合計（可燃ごみ袋、不燃ごみ袋、ペットボトル袋、プラスチック袋、ボランティア袋、一斉清掃用袋、事業系可燃ごみ袋、大型ごみシール（100円・300円））	10	需用費	34,588
		計		34,588

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
狂犬病予防資材預託委託料	令和6年度	111			111	0

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
集団注射以外の狂犬病予防注射で住民の利便性を図り、狂犬病予防注射接種率を上げるために委託するもの。 狂犬病予防法施行規則第１２条第５項の規定により、３月に接種した狂犬病予防 注射は翌年度として取り扱われることから、３月に契約を行う必要がある。	獣医師会及び個別動物病院 ・鑑札交付　152頭×300円＝45,600円 ・注射済票交付　1,188頭×55円＝65,340円	12	委託料	111
		計		111

事項	期間	限度額	左の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
						0

事業内容及び実施方法等	限度額の積算方法			
		科目（節）		金額
		計		0